



2021年2月8日

各 位

会社名 株式会社東京精密  
代表者名 代表取締役社長 C E O 吉田 均  
(コード番号 7729 東証第一部)

問合せ先 代表取締役 C F O 川村 浩一  
T E L 042—642—1701 (代表)

## 特別調査委員会の設置及び当社連結子会社における不正行為の概要に関するお知らせ

当社は、2021年2月5日付「当社連結子会社における不正行為の発覚に関するお知らせ」にて公表いたしました不正行為（以下「本件」といいます。）の全容解明に取り組むため、2021年2月8日開催の取締役会において、当社とは利害関係を有しない外部専門家および社外取締役から構成される特別調査委員会を同日付で設置し、調査を開始することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、ここまでの社内調査で把握した本件概要についてお知らせいたします。

株主の皆様、お取引先様をはじめとする関係者の皆様に、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

### 記

#### 1. 特別調査委員会の設置

##### (1) 特別調査委員会の設置の目的

- ・本件に関する事実関係の解明
- ・本件による当社連結財務諸表等への影響額の確認
- ・当該連結子会社における類似取引・事例の有無の確認
- ・本件が生じた原因の分析と再発防止策の提言
- ・その他、特別調査委員会が必要と認めた事項

##### (2) 特別調査委員会の構成

委員長 平尾 覚 (弁護士 西村あさひ法律事務所)  
委員 岩田 知孝 (公認会計士 株式会社KPMG FAS)  
委員 勝部 純 (弁護士 西村あさひ法律事務所)  
委員 相良 由里子 (弁護士 中村合同特許法律事務所 当社社外取締役監査等委員)

##### (3) 今後の対応について

当社は、特別調査委員会による調査に全面的に協力し、早急に調査を進めてまいります。また、特別調査委員会から調査報告書を受領次第、速やかな開示その他必要な対応を行ってまいります。

当社業績に与える影響については鋭意調査中であり、特別調査委員会による調査結果及び監査法人との協議を踏まえ、影響額が明らかになった時点で速やかにお知らせいたします。

#### 2. 本事案に関しこれまでの社内調査で把握した概要

- (1) 当該連結子会社 株式会社東精エンジニアリング（東京精密100%出資子会社 以下「当該子会社」といいます。）
- (2) 社内調査で現在までに把握した概要
  - ① 当該子会社前社長のキックバックによる着服行為  
約10年に亘り外注先への発注を装い合計約120百万円が前社長に還流していた可能性があります。
  - ② 当該子会社による長期滞留売掛金の回収に係る不適切な取引  
当該子会社の海外取引先に対する長期滞留売掛金回収のため、同取引先在庫を当該子会社の中国現地法人に販売するスキームで滞留売掛金の回収を図ったもので、約360百万円の売掛金を回収した可能性があります。

以 上